

情報通信産業の振興 ～情報通信特区・地域～



沖縄のIT環境

- **バックアップセンターとしての特性あり**
本土、アジアの主要都市に近く、地域IXの利用が可能。また、本土の電力系統から独立した電源系統と高い電力供給予備率を有し、広域災害を視野に入れた場合、本土の主要都市と同時被災の可能性は極めて低い。
- **IT系企業の進出** 県外からの誘致企業数:41社(H13年)→490社(R1年)、雇用者数:4,186人(H13年)→29,748人(R1年)
- **IT系人材育成のための研修制度(研修施設も整備)**

目指す姿

アジアにおける国際情報通信拠点「ITブリッジ」として我が国とアジアの架け橋となり、国内外からの企業立地促進、県内立地企業の高度化・多様化、人材の育成・確保



情報通信特区・地域

①所得控除制度(40%控除) <特区:①、②は選択制、地域:②、③のみ>

- 【条件】(1)特区内に本店又は主たる事務所を有する企業
 (2)H24.5.24以後に特区内で設立され、10年以内の企業
 (3)特区内で専ら特定事業を営むこと
 (4)常時使用従業員が5人以上であること
 (5)特区外事業所では、一定の業務以外の業務を行わず、従業員数が常時使用従業員数の20%又は3人以下のいずれが多い数であること
 ※県知事が対象法人を認定

②投資税額控除(機械装置・器具備品15%、建物等8%)

※地域内の投資が対象。限度額あり。
 下限取得価額 機械装置・器具備品:100万円超
 (建物等は1,000万円超)

③その他、事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税の課税免除等

※各優遇措置等にはそれぞれに要件等が設定されています。

※対象事業

情報通信産業特区	情報通信産業振興地域
所得控除	投資税額控除
データセンタ(iDC)、インターネット・イクスチェンジ(IX)、インターネット・サービス・プロバイダ(ISP)、バックアップセンタ、セキュリティデータセンタ、情報通信機器相互接続検証事業 (以上、特定情報通信事業という。)	情報記録物の製造業、電気通信業、映画・ビデオ制作業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、小売業・製造業等のコールセンタ、クラウド(インターネット付随サービス業)、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO) (左記の特定情報通信事業を含む。)

情報通信産業振興地域・情報通信特区の区域



地域・特区	対象区域
情報通信産業振興地域 (24市町村)	宜野湾市、石垣市、糸満市、沖縄市、豊見城市、 宮古島市、南城市、本部町、恩納村、金武町、 読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、 西原町、与那原町、南風原町、八重瀬町
情報通信特区 (3地区5市村)	那覇市、浦添市、名護市、宜野座村、うるま市

情報通信産業振興地域
 情報通信特区

沖縄県知事が作成する「情報通信産業振興計画」のなかで地域・特区の区域が定められる(沖縄振興特別措置法第28条)。

